

高教組通信 No.6

2014年12月6日
兵庫高教組書記局

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>

E-mail : honbu@hyogo-Kokyoso.com

アベノミクス、既に実態は安倍不況

安倍政権は、アベノミクスを最大の争点に総選挙に打って出ました。アベノミクスとは何か、またアベノミクスは日本社会に何をもたらしたのか。総選挙の結果は、アベノミクスの今後に大きな影響を与えます。アベノミクスの実像に明らかにしたいと思います。

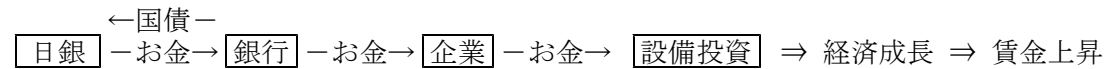
アベノミクスとは何か

安倍首相は、安倍第二次内閣発足時の2012年12月26日、「内閣の総力を挙げて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、この三本の矢で経済政策を力強く進めて結果を出してまいります」と説明しました。

この「三本の矢」に基づき13年1月から13兆円余の公共事業を中心とする緊急経済対策、日銀との共同宣言で「2%物価上昇目標」を確認し、4月には黒田日銀総裁が「異次元の金融緩和」を実行に移しました。そして、経済財政諮問会議を再開し、1月に発足した産業競争力会議が参議院選挙直前の6月に成長戦略＝「日本再興戦略」を発表し、「強い日本を取り戻す」をスローガンに戦った参議院選挙で自民党は圧勝しました。

◎大胆な金融政策

大胆な金融政策とは、日銀が銀行等が所有する国債を買い取り、銀行に大量の通貨を供給する。銀行は流れ込んできた大量の通貨を企業等に貸し出し、企業はその資金で設備投資を行い力強い経済成長が実現するというものです(下記図参照)。



上記の図から明らかなように、大胆な金融政策とは、日銀が1万円札を印刷し、そのお金で銀行が保有する国債等を購入し市場に1万円札をばらまき経済成長を実現しようとする政策です。今までの金融政策は、利子を引き下げることで銀行から市場に1万円札を供給する政策でした。日銀が直接1万円札を増刷する点がポイントです。

◎機動的な財政政策

従来から行われてきたいわゆる大型公共事業です。従来と異なる点は、多国籍企業のための超大型公共事業が中心で、今までのように地方経済を支えるための橋や道路を作る公共事業とは質的に異なります。

◎成長戦略

安倍政権の成長戦略の中心政策は下記の3点です。

○多国籍企業のための世界市場の形成

- ・多国籍企業が関税などに邪魔されず自由に活動できるように TPP や自由貿易協定を結び広大な自由貿易市場を形成する。

- ・自由貿易市場を錯乱する勢力に対しては武力で排除できるようにアメリカとともに集団的自衛権が行使できるようにする。
- 国内多国籍企業の本社機能を強化する
 - ・法人税を大幅に引き下げる。
 - ・生涯派遣法、残業代ゼロ法など安上がりの労働者を供給できるようにする。
 - ・教育を使って本社機能を支えるエリート養成とその他労働者を差別選別する。
 - ・衰退する輸出産業にかえて原子力、武器輸出などを大胆に進める。
- 社会保障、教育等の予算を削減し行政がカバーできなくなった部分を株式会社(医療、保険・金融機関を含む)に解放し利益確保の市場を提供する(「官から民へ」)。

アベノミクスは何をもたらしたか

安倍首相は、総選挙に勝利すれば「この道しかない」とアベノミクスをいっそう大胆に推進するとしています。アベノミクスは何をもたらしたのかを確認しておきましょう。

◎経済は成長しなかった

リーマンショック後の景気回復は野田政権期から始まりました。野田政権期の経済成長率は実質 GDP1.5%。安倍政権1年目は1.5%であり変化なしです。2013年に入ってから1-3月期1.4%、4-6月期0.8%、7-9月期0.6%、10-12月期マクソ.4%、2014年1-3月期1.6%、4-6月期マクソ1.9%、7-9月期マクソ0.4%です。

以上のように、アベノミクスに経済成長効果なし、消費税引き上げ後は深刻な安倍不況に突入していると判断できます。

◎賃金は、民主党政権下よりも増えなかった

民主党政権下の2012年の労働者の家計収入は、名目で前年比1.6%増。(総務省「家計調査」2人以上)安倍政権初年度の13年は、1.0%増。民主党政権下では物価が上がっていませんでしたから実質1.6%増。安倍政権下では物価上昇のため-0.5%。

◎株価上昇、円安の進行などで多国籍企業は史上最大の利益、富裕層の利益拡大

安倍政権下で株価が急上昇しました。理由は3つです。1つ目は、昨年銀行は日銀に国債を売り74兆円もお金が入ってきましたが、貸し出しは12兆円しか増えず、そのお金が株や土地に流れたこと。2つ目は、日銀が直接株を購入したこと。3つ目は、年金機構が私たちが積み立てているお金で株を購入したこと。4つ目は、外国の資金が大量に株式市場に流入したことです。また、急激な円安は、そもそも日本の経済力が低下し円安傾向にあったところに、日銀が国債などを大量購入し1万円札をばらまき円の価値を引き下げたため円安に拍車がかかり、これをみた外国資本が円売りで利益を確保しようとしたためです。

この結果、多国籍企業の13年度の経常利益は60兆円とリーマンショック前の54兆円を超え、内部留保(余裕資金)は14兆円も増え285兆円を超えました。また株高の中で純金融資産保有額1億円以上の富裕層は100万7千世帯で前年比24.3%増となっています。とりわけ、5億円以上の超富裕層は資産を前年比65.9%増やし73兆円を保有しています。これで資産100億円以上が100人増えたのも納得できます。その一方で、円安物価高で私たちの実質賃金は16ヶ月連続で下がり続けているのです。

アベノミクスから安倍不況、そして安倍恐慌へ

多国籍企業は、とりあえず使い道のない資金(内部留保)を国家財政の約3年分ため込んでいるのですから、彼らとその気になれば国民は3年間税金を払わずにすむのです。にもかかわらずさらなる法人税引き下げを要求しています。超富裕層は5万4千人で73兆円もとりあえず使い道のない金を保有しているにもかかわらず所得税負担率は22%程度。一方労働者は実質賃金が低下し、非正規労働者も急増している状況です。貧困と格差とが急速に拡大しています。

このままアベノミクスを強行し続ければ安倍不況、そして安倍恐慌へと突き進むこととなります。抜本的な方針転換なしに、国民本位の日本経済の復活はあり得ません。

